

北東アジア動向分析

2003年5月

ERINA

北東アジア概況

北東アジア各国（朝鮮民主主義人民共和国を除く）の2002年の主要経済統計が出揃った。以下では各国経済の状況を、GDP、インフレ率、貿易収支の三つの主要指標から概観する。

実質経済成長率（GDP）

中国の成長率は8.0%で前年の7.3%を上回り、域内各国の中で最も安定した高成長を記録している。

ロシアの成長率は4.3%で前年の5.0%は下回ったが、99年から4年連続のプラス成長を達成した。

モンゴルは3.9%で悪天候や主要輸出品価格の低迷といった悪条件の中、前年を上回る成長を記録した。

韓国は通貨危機による98年のマイナス成長以降、急速な回復を見せた。その後2001年は3.1%の成長に止まったが、2002年は6.3%と成長率を上げている。

インフレ率（消費者物価）

中国の物価は0.7%となっており、世界的に懸念されているデフレの兆候を示している。

一方、ロシアではインフレ傾向が持続しており、2002年においても15.1%と、前年よりは改善したものの高いインフレ率を記録している。

モンゴルもインフレ傾向が続いており、2002年には前年の8.0%よりも上昇し、9.8%となっている。

韓国は通貨危機による輸入物価の上昇で、98年には7.5%の物価上昇を記録した。その後は沈静化し、2002年は2.7%となっている。

貿易収支

中国は輸出の急増した97、98の両年に400億ドルを上回る黒字を記録した。その後輸入の増加により黒字幅は減少し、2002年には226億ドルとなったが、2003年は再び増加し304億ドルを記録した。

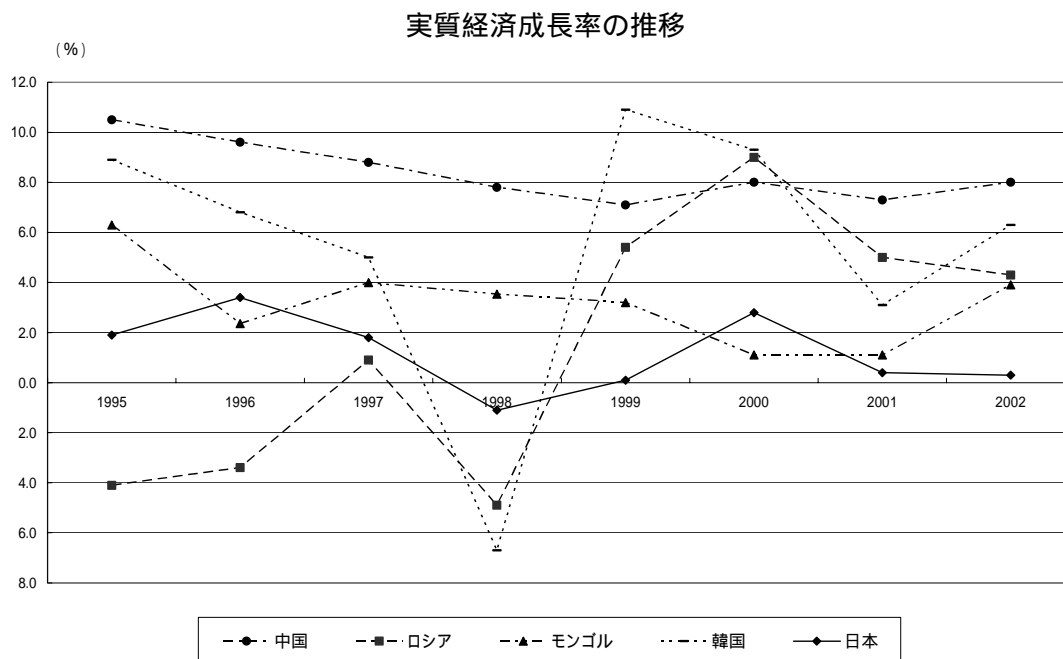
ロシアは99年以降、輸出の拡大と輸入の縮小によって貿易収支の黒字が拡大した。2002年は前年よりは縮小したものの、464億ドルに達している。

モンゴルは1.58億ドルの赤字となった。これで同国の貿易収支は96年から7年連続の赤字となった。

韓国は通貨危機以降、貿易収支の黒字が続いている。2002年は前年を上回り、141.8

億ドルの黒字となっている。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)



インフレ率の推移(消費者物価)

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
中国	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.7
ロシア	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1
モンゴル	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	8.0	9.8
韓国	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7
日本	0.1	0.1	1.8	0.6	0.3	0.7	0.7	0.9

貿易収支

(百万USDドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
中国	16,700	12,220	40,420	43,570	29,230	24,100	22,600	30,400
ロシア	20,310	22,471	17,025	16,869	36,130	60,700	49,429	46,400
モンゴル	58	27	17	158	155	79	116	158
韓国	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180
日本	131,790	83,560	101,600	122,390	123,320	116,720	70,210	93,574

中国（東北三省）

2002年の中国経済は、積極財政と通貨安定政策などにより、国内需要が持続的に増加し、政府長期目標（7.0%）を上回る8.0%を記した。こうした中、東北三省は全国を上回る経済成長率を記録した。今号では2002年の東北三省の経済動向を概観する。

6年連続の全国を上回る成長率

2002年の各省の経済成長率は、遼寧省10.2%、吉林省9.5%、黒龍江省10.3%と全国（8.0%）を大きく上回った。これによって東北三省の経済成長率は97年以降6年連続して全国平均を上回る結果となった。第一次、二次、三次産業別成長率で見ても三省ともに全国平均以上であり、中でも食糧生産、社会消費財の小売が順調であったことで、第一次、三次産業の伸びが高かった。

遼寧省経済は前年に引き続き好調で、成長率は95年以来最高記録の10.2%であった。第一次、二次、三次産業の伸び率はそれぞれ8.0%、9.9%、11.1%で、第三次産業が大きく伸びた。また、冶金、石油化学、電子及び通信設備製造、機械工業などの支柱産業を中心に工業生産も好調であった。貿易額は、三省の中でも伸び率は低いが、上半期はマイナス成長であったことを考慮すると、後半の伸びの著しさが窺える。後半の輸出の伸びの背景には機械電気製品、ハイテク製品輸出が好調に推移したことや外資企業の輸出が拡大したことが挙げられる。輸出相手国をみると、米国、ASEAN、ロシアへの輸出がそれぞれ2~3割増と大きく伸びたことが特徴的である。また、香港、韓国、日本などのアジア諸国及び南米向け輸出も増加している。一方、輸入は前年比6.6%増に留まった。直接投資の導入は好調で、25.8%増と全国的にみても高水準であった。

吉林省の経済成長率は9.5%に達し、改革開放以来最高の伸び率を記録した。同省の食糧生産、工業生産、固定資産投資の成長率はいずれも全国平均を大きく上回り、東北三省の中でもトップとなっている。同省の2002年の食糧生産量は2,215万トン（前年比13.4%増）と好調で、工業生産も史上最高の644.4億元（同20.3%増）を記録した。工業生産の中では、外資系企業の伸び率が21.8%と高く、牽引役となった。また更新改造投資の拡大を中心に固定資産投資も18.4%といった高い伸び率を記録した。対外貿易では輸出が前年比21.0%、輸入が11.1%増であった。輸出品目の中では、農産物とりわけトウモロコシの輸出が著しく伸び、輸出量では約600万トン、金額では約6億ドルに達した。ただし、直接投資の導入については、規模も小さい上、伸び率も5.9%と全国を大きく下回り、三省でも最低の水準であった。外資導入の促進が今後の吉林省経済発展の鍵といえる。

黒龍江省の経済成長率は10.3%に達し、近年、安定的に高成長を続けている。これまでの前半成長し、後半停滞するといった状況を改善し、1年間を通じてほぼ均衡的な

発展を実現した。2002年の黒龍江省経済の中では、食糧生産量の大幅増と好調な対外貿易が目立つ。食糧生産では、米の生産量は前年比 9.4%と落ち込んだものの、トウモロコシの生産量は 30.6%増と拡大した。また、近年ロシア向け輸出が急増している果物も前年比 50.5%増と大きく伸びている。対外貿易をみると、同省は、国が実施している輸出奨励策以外にも省独自の輸出奨励策を打ち出し、貿易総額は 43.5 億ドル(前年比 28.5%増)に達した。うち、輸入額は 23.6 億ドル(33.2%増)、輸出額は 19.9 億ドル(23.3%増)であった。輸出品目は電気機械などの工業完成品の伸びが著しく、輸出総額の 76.5%を占めた。また、相手国をみると、対ロシア貿易が史上最高記録を更新し、29.7%増と大きく伸び、同省貿易総額の 53.6%に達した。

2002年の東北三省経済が良好に推移した中で、課題として挙げられるのは、失業問題である。2002年末の都市部登録失業率は、吉林省は全国を下回ったが、遼寧省、黒龍江省では年末の都市部登録失業者数はそれぞれ 74.0 万人、38.8 万人で、失業率は 6.7%(筆者計算)、4.9%と全国平均(4%)を大きく上回った。また、レイオフ(一時帰休)状況をみると、遼寧省は 2002年には 77 万人に上り、全国レイオフ労働者(410 万人)の 2 割近くにも達する規模であった。黒龍江省も遼寧省同様、レイオフ労働者が多く全国の 1 割に達し、深刻な状況に置かれている。こうした状況を改善するためには、第三次産業を発展させて就業機会の拡大を図ることが急務である。

(ERINA 調査研究部研究員 李勁、同 川村和美)

中国及び東北三省の国民経済・社会発展に関する統計公報(2002年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
			伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
国内総生産	億元	102,398	8.0%	5,458	10.2%	2,243	9.5%	3,902	10.3%
第一次産業	億元	14,883	2.9%	588	8.0%	456	6.3%	447	8.1%
第二次産業	億元	52,982	9.9%	2,612	9.9%	965	10.5%	2,189	10.7%
第三次産業	億元	34,533	7.3%	2,258	11.1%	822	10.1%	1,266	10.2%
一人当たり国内総生産	元	7,972	N.A.	13,000	9.5%	8,309	N.A.	10,235	10.2%
都市住民収入	元	7,703	13.4%	6,525	12.6%	6,260	17.2%	N.A.	N.A.
農村住民純収入	元	2,476	4.8%	2,751	7.6%	2,361	8.2%	N.A.	N.A.
食糧生産量	万吨	45,711	1.0%	1,510	8.3%	2,215	13.4%	2,941	10.9%
米	万吨	N.A.	N.A.	359	5.3%	N.A.	N.A.	921	9.4%
小麦	万吨	N.A.	N.A.	889	6.7%	N.A.	N.A.	1,071	30.6%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	53	4.7%	N.A.	N.A.	556	12.1%
甜菜	万吨	1,268	16.4%	40	11.5%	N.A.	N.A.	438	32.6%
野菜	万吨	N.A.	N.A.	2,099	14.9%	N.A.	N.A.	1,325	6.0%
果物	万吨	6,809	2.3%	351	3.8%	N.A.	N.A.	32	50.5%
工業総生産(付加価値)	億元	45,935	10.2%	4,905	15.3%	644	18.6%	1,935	11.0%
国有企業	億元	16,638	11.7%	3,075	14.4%	501	15.7%	1,144	12.1%
集団所有制	億元	2,769	8.6%	289	10.5%	N.A.	N.A.	29	8.2%
外資系	億元	8,091	13.3%	1,016	15.7%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
軽工業	億元	12,294	12.1%	986	16.7%	132	13.3%	177	13.7%
重工業	億元	19,188	13.1%	3,919	14.7%	513	20.3%	1,103	11.9%
石炭生産量	億ト	13.80	18.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
原油生産量	億ト	1.67	1.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
発電量	億kwh	16,540	11.7%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
建設業付加価値額	億元	7,407	8.0%	827	8.7%	179	11.6%	253	8.5%
固定資産投資総額	億元	43,202	16.1%	1,605	13.0%	805	18.4%	1,108	11.5%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	5,518	7.7%	N.A.	N.A.	139	7.7%	265	10.0%
貨物輸送量	億トキロ	49,387	3.8%	1,914	2.8%	616	0.2%	976	0.1%
鉄道	億トキロ	15,477	6.2%	971	0.0%	409	1.1%	748	0.2%
道路	億トキロ	6,704	5.9%	222	2.7%	93	8.1%	168	0.9%
水路	億トキロ	26,481	1.9%	661	8.7%	0.3	14.8%	16	7.4%
航路	億トキロ	52	17.9%	1.4	26.4%	N.A.	N.A.	0.3	-2.5%
旅客輸送量	億人キロ	13,966	6.2%	586	4.1%	232	5.4%	400	1.0%
鉄道	億人キロ	4,969	4.2%	340	4.2%	133	4.5%	163	0.1%
道路	億人キロ	7,643	6.0%	174	4.0%	84	5.9%	222	1.3%
水運	億人キロ	85	5.6%	8.6	2.1%	0.1	23.7%	0.1	23.0%
空運	億人キロ	1,269	16.2%	63	4.3%	N.A.	N.A.	15	10.5%
港湾貨物取扱量	万吨	27	11.6%	16,565	11.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貿	万吨	8	17.0%	5,691	20.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	40,911	8.8%	2,258	11.0%	1,008	10.9%	1,320	10.1%
消費者物価上昇率		-	0.8%	-	1.1%	-	0.5%	-	0.7%
都市		-	1.0%	-	1.1%	-	0.8%	-	0.7%
農村		-	0.4%	-	1.3%	-	0.3%	-	0.5%
食品		-	0.6%	-	2.6%	-	1.2%	-	0.6%
交通・通信		-	1.9%	-	1.2%	-	3.6%	-	0.5%
娯楽教育文化用品		-	0.6%	-	2.6%	-	0.8%	-	0.6%
住居費		-	0.6%	-	0.5%	-	3.4%	-	1.7%
サービス料金		-	0.1%	-	N.A.	-	2.8%	-	0.6%
輸出入総額(税関統計)	億ドル	6,208	21.8%	217.4	9.8%	37.1	15.6%	43.5	28.5%
輸出額	億ドル	3,256	22.3%	123.7	12.4%	17.7	21.0%	19.9	23.3%
輸入額	億ドル	2,952	21.2%	93.7	6.6%	19.4	11.1%	23.6	33.2%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	42.6	18.7%	5.5	5.7%	12.4	7.4%
うち直接投資	億ドル	828	19.6%	39.2	25.8%	3.2	5.9%	9.5	9.8%
金融機関の預金残高	億元	183,388	18.1%	7,600	17.7%	3,032	15.6%	4,237	13.2%
金融機関の貸付残高	億元	139,803	15.4%	6,247	11.2%	3,207	6.7%	3,624	7.7%
人口	万人	128,453	-	4,203	-	2,699	-	3,813	-
自然増加率	%	6.45	-	1.34	-	3.19	-	2.54	-
都市部登記失業率	%	4.0	-	-	-	3.6	-	4.9	-

出所: 中国及び東北三省の統計公報、国家統計局資料

注1: 伸び率は対前年比。

注2: 工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万円以上の非国有企業の合計のみ。

注3: 遼寧省の工業総生産額はすべて生産額ベース(付加価値ベースではない。網掛け部分)。

ロシア（極東）

2002年のロシア極東経済

2002年、ロシアの鉱工業生産は3.7%増えたが、極東では0.9%の減少を記録した。しかし、州別で見ると、チュコト自治管区（20.5%）、ユダヤ自治州（11.0%）など伸びが目立つ地方もあった。2001年に減少（15%）したのは沿海地方だけだったが、2002年には、カムチャッカ州（16%）及びサハリン州（12.5%）の2地域で鉱工業生産が減少した。

極東の小売売上高の伸び率はロシア全体より高く、サハ共和国、サハリン州及びチュコト自治管区はさらにその倍以上の成長率だった。消費者物価上昇率は、約33%となったチュコト自治管区以外は、ロシア全体とほぼ同じであった。失業者数は15%減り、特にユダヤ自治州、ハバロフスク地方及びマガダン州で30%以上の減少となり、全国と比較して著しく改善した。

2002年のハバロフスク地方及び沿海地方の社会・経済状況

極東ロシアの経済、政治、文化的な中心の座を競っているハバロフスク地方と沿海地方を比較してみたい。まず、ハバロフスク地方では2001年に鉱工業生産が12%増加したのに対して2002年は6%増と成長率が低下した一方、沿海地方の鉱工業は逆に15.2%減から1.2%増加となり、深い落込みに歯止めがかかった。

部門別で見ると、ハバロフスク地方は、燃料、石油精製、石炭採掘、鉄鋼、機械製造など基幹的産業では生産が増加したが、2002年に成長率が下がったり、マイナス成長になったりした部門が多かった。増加から減少に転換したのは、軽工業（2001年1.9%、2002年17.8%）、漁業を含む食料産業（2001年2.6%、2002年6.3%）などである。これに対し沿海地方は2001年に落ち込みのあった多くの産業で大きな増加が記録された。具体的には、化学・石油化学工業が160%（2001年1.9%）、機械製造、金属加工が15.6%（2001年27%）、建築材工業が12%（2001年7.9%）という好転を示した。固定資本投資は、ハバロフスク地方がその額（178億ルーブル）においても、成長率（19%増）においても、沿海地方（123億ルーブル、9%）を上回っている。

2002年の貿易額は沿海地方では17.9億ドルで、0.6%の増加となった。一方、ハバロフスク地方は16.3億ドルで、27%の減少を記録したが、これは機械製造部門の最大企業の一つであるコムソモリスク・ナ・アムーレ航空機工場の製品輸出権がモスクワの企業に移り、地方輸出とされなくなったためである。機械以外の輸出は25%増加した。輸出入の品目別構成は両地方でほぼ同じであり、輸出では水産物、木材、鉄鋼及び非鉄金属、輸入では機械・輸送機械、食料品とその原料及び日用品が圧倒的である。貿易収支は、両地方とも黒字であるが、2002年には輸出減と輸入増のため、その額が急減し

た。ハバロフスク地方では2001年の22.1億ドルから9.6億ドルとなり、沿海地方でも黒字額は僅か0.3億ドル（2001年は6.9億ドル）にまで減少した。

ハバロフスク地方と沿海地方の人口は2002年に、ともに0.7%減少し、それぞれ147.6万人と210.9万人となった。極東で最も人口が多い沿海地方は、小売売上高でも1位であり、2002年にこれは14.3%増加し、423億ルーブルに達した。ハバロフスク地方は小売規模が330億ルーブル（11.5%増）であるが、生活水準は高い。例えば、同地方の一人当たり平均現金所得は4,330ルーブル/月であり、沿海地方の3,074ルーブル/月を上回っている。

過去数年間、ハバロフスク地方の経済は比較的安定して成長してきたが、沿海地方経済は不安定であった。今後は、安定成長を維持、確保するためにも、基幹産業の安定的操業に向けて官民の協力を強化すること、輸出外貨や家計収入の増加を見越した食料品などの域内消費型産業を育成・強化すること、投資環境の整備及び公共投資における政府の役割を増やすなどの政策が不可欠であると思われる。

（ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

	鉱工業生産 (2002年) [前年比]	小売売上高 (2002年) [前年比]	消費者物価 (2002年) [前年12月比]	失業者数 (2002年) [前年比]	参考：地域総鉱工業生産 (2002年) [対全国比(対全地域比)、%]
サハ共和国	1.7	22.8	12.1	9.0	1.24 (28.78)
沿海地方	1.2	14.3	13.6	1.2	0.71 (16.58)
ハバロフスク地方	6.0	11.5	17.6	32.1	1.09 (25.17)
アムール州	0.2	3.8	12.4	8.0	0.23 (5.26)
カムチャツカ州	16.0	2.0	14.1	22.6	0.29 (6.78)
マガダン州	6.9	7.2	12.3	30.0	0.23 (5.39)
サハリン州	12.5	18.3	17.6	23.9	0.44 (10.29)
ユダヤ自治州	11.0	18.0	19.9	34.1	0.03 (0.60)
チュコト自治管区	20.5	19.3	32.7	1.3	0.05 (1.16)
極東	0.9	13.4	15.2	15.1	4.31 (100.00)
ロシア連邦	3.7	9.1	15.1	10.9	100.00

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシア連邦管区の社会経済状況」四半期報、4号、2002年。

モンゴル

経済成長と貿易・財政赤字

2002年から2003年にかけての冬がそれ以前の冬ほど厳しいものではなかったため、貿易赤字・財政赤字は続いているものの、モンゴル経済は引き続き上昇傾向にある。2002年のGDPは2,313億トグリクに達し、対前年比3.9%増であった。鉱工業生産の増加傾向は2003年第1四半期も続き、対前年同期比3.1%増となった。このうち、製造業部門は7.7%増加したが、鉱業部門、エネルギー部門は0.5%、1.2%の増加に留まった。

2002年の消費者物価上昇率は1991年以来最低の1.6%を記録したが、その後3月までに3.1%上昇した。雇用調整庁に登録された失業者数は3月末現在で35,700人で、前年同期より11.8%少ない。

これに対し、貿易収支と財政収支は悪化が続いている。2002年の貿易赤字は約1.7億ドル（対前年比45.3%増）であったが、2003年は3月までで3,770万ドルに達している（前年同期は10万ドルの黒字）。輸出が12.4%増加してはいるものの、輸入が45.3%も増加したためである。モンゴル国内では機械工業が未発達のため、鉱工業、建設、通信及び輸送など各分野での生産増に伴って投資が増加すると、これら投資財の輸入が増えることになる。他方、主要輸出品目であるカシミアや銅の国際市況が低迷を続ける中で、輸出総額の伸びは輸入に比べると抑えられている。

2003年第1四半期の国家財政赤字は、対前年比47.7%増の197億トグリクとなった。これは、主に、道路維持、地質調査、植林等自然保護事業及び国家備蓄増強といった、公共部門への投資的経費の増加によるものである。

比較的穏やかであるとはいえ、今年も厳しい冬であり、2002年夏の干ばつと併せた複合被害が及んだ範囲は、国土の70%となった。2002年の農業総生産額は対前年比10.5%減（2001年は同18.5%減）であった。2003年3月までの死亡成畜数は62万4千頭で、前年同期の180万頭に比べれば状況は良い。

土地私有化の開始

昨年、国会を通過した「モンゴル国民へ土地の配分に関する法律」によれば、国による国民に対する土地の配分は、2003年5月1日に開始されることになっていたが、当日、実際に土地の権利書を最初の受取人に手渡すセレモニーが行われた。国民の所有の対象となる土地は124.63haで、全国土（156.4万km²）の0.9%に当たる面積である。土地は、世帯及び経済活動の必要に応じて配分される。

国民に対する配分プロセスは4段階に分けて実施される予定である。第1段階では、国民は2年間の期間中に1回、無料で土地の配分を受ける。家族用の土地の面積は、立

地によって異なり、首都では最大 7a、県都（アイマクの中心都市）では最大 35a、集落（ソム中心）や村では最大 50a である。第 2 段階では、法的身分や書類に関わる誤り等から第 1 段階で土地の配分を受けられなかった家族に対して、無料で 1 回土地の配分が行われる。第 3 段階では、現に耕作に従事している者に対して、自営耕作あるいは共同耕作を拡大する目的で土地を購入する権利が優先的に与えられる。第 4 段階では、耕作用の土地が入札により販売される。

（ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1月	03年1-3月
GDP成長率(対前年比:%)	4.0	3.5	3.2	1.1	1.1	3.9		
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	1.9	3.1
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	1.2	3.0
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2554.2	2815.3	3491.7	4282.5	5287.9	6461.3	548.5	1680.4
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	32.0	35.7
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1072.4	1097.0	1102.0	1125.0	1132.0	1140.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	2.4	37.7
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	51.2	129.2
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	48.8	166.9
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	4.1	19.5
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	0.1	0.6

(注) 失業者数は期末値、消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値、貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨用金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

3月に公表された2002年の実質経済成長率は6.3%で、前年の3.1%から大きな回復を見せた。年間の失業率も前年の3.7%から3.1%に低下した。また、インフレ率も消費者物価で、前年の4.1%から2.7%に低下した。マクロ経済指標で見ると、2002年の韓国経済はバランスの取れた好況であったといえよう。

但し、足元の景気は既に下降局面に入ったと見られる。今年の第1四半期の製造業生産指数は前年同期比伸び率が2.4%と、前期の同10.3%から大きく低下している。一方、原油価格の上昇で輸入は急増しており、通関ベースでは1~3月は3ヵ月連続で貿易収支が赤字となった。またインフレ率も上昇しており、3月は生産者物価で前年同月比5.8%、消費者物価で同4.5%となっている。

中央銀行である韓国銀行と政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)は、いずれも4月に2003年の経済予測を発表した。これらはいずれもほぼ同様の現状判断を示しており、韓国経済の減速を予測している。今年の経済成長率は韓国銀行4.1%、KDI4.2%で、それぞれ12月時点の5.7%、5.3%から大きく下方修正している。いずれも設備投資、消費といった内需の停滞を予測しており、機械設備投資の伸び率は韓国銀行3.3%、KDI3.4%、民間最終消費の伸び率は韓国銀行2.3%、KDI2.1%と低くなっている。また消費者物価上昇率は韓国銀行3.9%、KDI3.8%としており、いずれも今年より上昇すると見込んでいる。失業率はKDIのみが予測しているが、3.4%と今年の水準を上回るとしている。

内需の動向については両機関共通に、年前半の大幅な落ち込みと後半におけるある程度の回復というシナリオを見込んでいる。その上で両機関とも、北朝鮮の核開発問題の深刻化など、韓国を巡る国際環境の悪化によっては、後半の内需の回復が実現せず、年全体の成長率がさらに低下する危険性を指摘している。したがって場合によっては、今年の成長率は3%台に落ち込むことも想定される。ダウンサイドリスクを抱えた政策運営が強いられよう。

SKグループ問題

前号で報じた韓国第4位の財閥、SKグループを巡るスキャンダルは混乱を深めている。2月にオーナー家の2代目でグループのナンバー2である崔泰源SK(株)¹会長が、傘下のホテル株式の評価を巡る背任容疑で逮捕されたのにつづき、傘下の石油流通会社SKグローバルの粉飾決算と債務超過が明らかとなった。同社は債権金融機関の管理下

¹ SKグループの持ち株会社。

で再建がはかられることとなった。

こうした中、4月にはモナコのヘッジファンドといわれるソプリンが、SK(株)に対し敵対的M&Aを行った。SKグループは混乱の中で有効な防衛策を打てず、ソプリンは発行株式の14.99%²を取得し筆頭株主となった。SK(株)の傘下には、携帯電話の最大手SKテレコムなど多くの優良企業がある。しかしSK(株)の株価は低く、時価総額は約1兆3000億ウォンに留まっている。一方で、その保有する株式は、SKテレコム(発行株式の20.85%)だけでも3兆ウォンに達しており、ソプリンのM&Aはこうしたいびつな所有と株価の構造を衝いたものである。現時点ではソプリンの最終的な目的がSKグループの経営権にあるかどうかは不明だが、通貨危機後も温存された不透明な韓国財閥のオーナー支配構造に冷水が浴びせられた事件といえる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4-6月	7-9月	10-12月	03年1-3月	2003年1月	2月	3月
国内総生産(%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	1.3	1.0	2.0	-	-	-	-
最終消費支出(%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	1.3	0.5	0.7	-	-	-	-
固定資本形成(%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	1.1	2.5	6.5	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	6.6	25.0	17.1	0.9	7.3	7.5	5.7	10.3	2.4	3.1	10.2	4.3
失業率(%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1
貿易収支(百万USD)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	4,396	2,988	3,865	-	859	588	-
輸出(百万USD)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	40,252	41,255	45,308	43,324	14,317	13,435	15,572
輸入(百万USD)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	37,192	38,884	42,262	44,164	14,419	13,810	15,934
為替レート(ウォン/USD)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,270	1,197	1,221	1,201	1,179	1,191	1,232
生産者物価(%)	12.2	2.1	2.0	1.9	1.6	1.2	1.6	3.9	5.3	5.1	5.2	5.8
消費者物価(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.7	2.5	3.3	4.1	3.8	3.9	4.5
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	840	723	674	591	631	592	551

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

² 外国人の持ち株比率が15%を超えると電気通信事業法では外国人企業とされ、SK(株)の所有するSKテレコム株式の議決権が制限される。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第 10 期第 6 回会議

最高人民会議第 10 期第 6 回会議が 3 月 26 日、平壤の万寿台議事堂で開催された。会議では、2002 年の国家予算執行の決算と 2003 年の国家予算に対して、最高人民会議休会中に最高人民会議常任委員会が採択した一部の法を承認することについて、が討議された。

(1)2002 年の決算と 2003 年の国家予算

2002 年の決算では、国家予算収入が予算の 0.5%増、国家予算支出が予算の 0.2%減、2003 年の予算については、収入が昨年比 13.6%増、支出が同 14.4%増であると発表されたが、金額は公表されなかった³。

2002 年の経済については、工業総生産額は 2001 年に比べ 112%に成長し、国家予算支出総額の 22.7%が人民経済分野に投資され、14.9%が国防費に投入された。また、2002 年 7 月の経済改善措置については、「全般的商品価格と生活費を改正し独立採算制を正しく実施されるようにしたのをはじめ、変化した環境と条件に合わせて経済管理を改善し、人民生活を高めるための新しい措置を実施することで、我々式の社会主義制度の優越性を全面的に発揚できる広い道が開くことになりました」と肯定的に評価をしている。また、優先的に資金を投入した部門は、電力工業、石炭工業、金属工業、鉄道運輸工業部門であった。

2003 年の経済の見通しとしては、国家予算収入を前年比 13.6%増で計画しているにもかかわらず、国家企業利益金収入は同 5%増、共同団体利益は 3.3%増、社会保険料収入は 6.7%増、土地使用料収入は 3.7%に増にとどまっている。このため、「余裕貨幣資金を効果的に動員利用するために」、朝鮮戦争時期以来はじめて人民生活公債（債券）を発行することが提案され、5 月 1 日から発売が開始されている。支出については、国防工業を優先的に発展させながら軽工業と農業を当時に発展させる原則に基づいて、国家予算総額の 15.4%を国防費に投入している。また、燃料、動力問題を決定的に解決するために電力工業部門では前年比 12.8%、石炭工業部門においては同 30%以上、農業部門では、21.3%、軽工業部門では 12.4%投資を増やす計画になっている。

(2)新しく承認された法律

今回の最高人民会議では、「軍事服務法」「機構法」「都市計画法」「河川法」「会計法」が承認された。このうち、河川法については、政府機関紙『民主朝鮮』2003.1.26 及び 28 号に法規解説が掲載されているが、その他に関しては 2003 年 5 月 7 日現在、

³ 2002 年 7 月に賃金と価格体系を大幅に変更したため、貨幣価値に大きな変動が見られるはずであるが、今回の最高人民会議の発表では、金額が公表されなかった。どのような手法で予算支出の伸びを算出しているのかは不明である。

条文、解説等は公表されていない。

北京三者協議

2003年4月23日～25日、北京で北朝鮮の核問題に関連して、米国、北朝鮮、中国の高官協議が行われた。この会談では、北朝鮮が米国による体制保障と引き替えに核兵器、ミサイル開発を放棄するとの提案をしたと報道された⁴。北朝鮮側も「我々は久々に行われた今回の朝米会談で、朝鮮半島での戦争を防ぎ、堅固な平和と安全を成し遂げようとする立場から出発して、朝鮮半島の核問題の当事者である朝米双方の憂慮を同時に解消できる新鮮で大胆な解決方途を提示した」と言明している⁵。北朝鮮の核開発に関する立場は、「米国は世界最初の核保有国であり、世界最大の大量殺傷武器の保有国だ」⁶と、弱小国が核開発をしても、大国には脅威にはならないという考えであり、先のイラク戦争でのイラクの敗北から、軍事力を背景にしなければ先制攻撃を受けるといふ考えが強い。そのため、まず米国がアクションを起こすことを要求している。しかし、対米関係の改善は、北朝鮮にとっての政治的、軍事的、経済的な悲願であることに変わりはない。

第10回南北閣僚級会談

第10回南北閣僚級会談が2003年4月27日から29日まで平壤で開かれた。韓国側が核兵器の開発問題を議題に提示したことから、一時は会談が物別れになる可能性も指摘されたが、コミュニケの採択に時間がかかったものの、南北共同宣言の基本精神と履行の再確認、核問題に対する平和的解決への協力、南北共同宣言の発表3周年記念の6.15民族統一大祝典と8月に大邱で開かれるユニバーシアードへの協力、双方間で履行中であるか、予定されている事業を積極的に推進、南と北は離散家族問題の解決推進、次回の南北閣僚級会談の開催日程(7/9～7/12)が合意された。今回のコミュニケは、新しく合意された項目はそれほど多くはなく、既存の事業推進が主になっていることが特徴である。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

⁴ たとえば、<http://www.asahi.com/special/nuclear/TKY200304280310.html> など。

⁵ 『労働新聞』2003年5月5日付、<http://www.kcna.co.jp/beijinghoidam/b-05-05.html> を参照。

⁶ 「朝鮮半島の非核化運命は全面的に米国の政策にかかっている」 - 北朝鮮外務省の代弁人談話 -、<http://www.kcna.co.jp/beijinghoidam/b-04-30.html>